


陸 監 第 2 1 号
令和5年8月25日

陸沢町長 田中憲一様

陸沢町代表監査委員 岡田月美 

陸沢町監査委員 今関澄男 

令和4年度財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和4年度財政健全化審査を実施した結果、下記のとおり意見を付し提出する。

記

1. 審査の期日

令和5年7月28日(金)

2. 審査の場所

陸沢町役場 3階 308会議室

3. 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか、また健全化判断比率の算出過程において、誤りはないかなどに主眼をおくとともに、陸沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

4. 審査の結果

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	備考
ア 実質赤字比率	— [-4.24]	15.0%	
イ 連結実質赤字比率	— [-6.75]	20.0%	
ウ 実質公債費比率	6.2% (6.2%)	25.0%	
エ 将来負担比率	5.2% (21.2%)	350.0%	

() 内は、前年度の数値

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の算出過程においても適正に算定されており、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を算出するにあたり、歳出額より歳入額が上回っているため、実質収支及び連結実質収支は黒字である。加えて、将来負担比率については地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額の減により前年度と比較して 16 ポイント減少した。

5. 審査の意見

健全化判断比率は上記（ア～エ）のとおりであり、数値はいずれも適正で国の示す早期健全化基準を下回っている。

実質収支及び連結実質収支は黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していない。

なお、実質公債費比率は、前年と同じとなったが、単年度で見ると前年より減となっている。また、地方債残高や債務負行為に基づく支出予定額が減少し、将来負担比率は減少した。今後の事業執行と合わせた財政計画を立て、引き続き健全な財政運営に努められたい。

なお、近年国の動向は著しく変動しているので、国の方針等に十分留意しながら多様化する町民ニーズに応えられたい。

6. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項等はない。

【参考】 比率算出の概要

(1)実質赤字比率

項 目	金額等 単位:千円
① 一般会計の実質収支額	110,610
② 一般会計に属する特別会計	0
③ 合計(①+②)	110,610
④ 標準財政規模	2,604,092
実質赤字比率(③/④)	4.24%

(2)連結実質赤字比率

区分	金額(収支額)単位千円
① 一般会計	110,610
② (特会) 国民健康保険特別会計	8,438
介護保険特別会計	54,179
後期高齢者医療特別会計	928
③ (企業会計)農業集落排水事業特別会計	1,766
④ 小計(②+③)	65,311
⑤ 合計(①+④)	175,921
⑥ 標準財政規模	2,604,092
連結実質赤字比率(⑤/⑥)	6.75%

(3) 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①地方債の元利償還金	292,548	297,635	303,133	280,697
②準元利償還金	48,951	41,456	43,011	41,477
公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金	16,293	15,022	16,498	16,807
農業集落排水特別会計	16,293	15,022	16,498	16,807
一部事務組合分	32,658	26,434	26,513	24,670
③公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,761	37,530	40,058	40,059
④交付税に算入された元利償還金等	239,307	233,876	230,747	222,085
⑤元利償還金等の財源に充てられる特定財源				
分子⑥ = (①+②+③) - (④+⑤)	120,953	142,745	155,455	140,148
⑦標準財政規模	2,276,908	2,436,720	2,664,749	2,604,092
⑧交付税に算入された元利償還金等	239,307	233,876	230,747	222,085
分母⑨ = ⑦ - ⑧	2,037,601	2,202,844	2,434,002	2,382,007

単年度比率⑥/⑨	5.94%	6.48%	6.39%	5.88%
----------	-------	-------	-------	-------

令和4年度決算の比率(R02~R04の平均)	6.2%
令和3年度決算の比率(R01~R03の平均)	6.2%
令和2年度決算の比率(H30~R02の平均)	5.5%
令和元年度決算の比率(H29~R01の平均)	5.0%

(4) 将来負担比率

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	差引	令和4年度決算の算定内容
A 将来負担額	① 地方債残高	3,021,791	2,782,358	△ 239,433	
	一般会計	3,021,791	2,782,358	△ 239,433	
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	721,430	668,606	△ 52,824	(財)長生郡市南部開発公社に係る債務補償、スマートウェルネスタウン拠点形成事業
	② 公営企業会計等への負担見込額	190,162	180,529	△ 9,633	陸沢町農業集落排水事業特別会計
	④ 加入する一部事務組合の地方債償還に係る負担見込額	229,475	257,959	28,484	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計・水道事業・病院事業)、九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業)
	⑤ 退職手当の支給予定額	841,173	804,332	△ 36,841	職員83名、特別職3名
	⑥ 公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	
計(①～⑥の計)		5,004,031	4,693,784	△ 310,247	
B	充当可能基金	2,188,719	2,420,747	232,028	財政調整積立基金ほか
C	充当可能特定財源	0	0	0	
D	交付税算入見込額	2,298,904	2,148,868	△ 150,036	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等
分子 A - (B + C + D)		516,408	124,169	△ 392,239	

E	標準財政規模	2,664,749	2,604,092	△ 60,657
F	交付税に算入された元利償還金等	230,747	222,085	△ 8,662
分母 E - F		2,434,002	2,382,007	△ 51,995

将来負担比率(分子/分母)(%)		21.2%	5.2%	△16.0ポイント
------------------	--	-------	------	-----------

